

最近の日米中関係について

＜5月21日～5月31日 米国出張報告＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 2月から5月にかけて米中関係に関わる複数の事件が発生し、両国政府が政治的に難しい状況に置かれていた。その中で、5月初旬に予定通り米中戦略経済対話(SED)を開催し、重要閣僚間の定期的な対話を継続した意義は大きいと評価されている。
- それに加えて、SED終了直後には中国の梁光烈国防部長が訪米した。軍一軍同士の対話については、両国の軍内部に反発があったが、双方の文民(米国国務省と中国外交部)が主導する形で軍一軍対話を継続させた意義は大きく、この点から見ても足許の米中外交関係は成熟してきているとの見方で一致している。
- 対話継続の意義は大きいですが、米中関係の底流にある相互不信の払拭はできておらず、実質的な成果は大きくないとの評価も専門家の間で一致している。両国とも政権交代を控えている状況下、対話の継続を優先し、経済面、安全保障面で深刻な対立が生じることを避けるために本格的な交渉は先送りしている。
- 足許の中国経済に対する米国の有識者の見方は弱気派と強気派に分かれている。米国国内では日本同様、弱気派が多い。中長期的に最も悲観的な見方としては2~3年以内に5%以下の成長率にまで低下し、経済は失速するとの見方がある一方、2020年頃までは高度成長が続くとの見方もある。
- 中国、米国、日本、欧州を見渡すと、一つの共通課題に直面している。それは国家が直面する重要課題を解決するリーダーの不在という問題である。
- 米国は現在、大統領選挙モードに入っており、大統領選の最大の関心事は国内経済問題、とりわけ雇用確保問題である。したがって、国内における雇用創出にプラス効果がない政策が検討の俎上に上がることはない。
- こうした政治状況の中で、もしTPPの実施が国内雇用創出にとって明確なメリットを生むことができない場合、TPP参加交渉の進展は不可能である。大統領選挙が終わるまでTPP交渉が動くことは考えにくく、年内締結は困難と見られている。
- 4月27日、日米両国政府は「2+2」の合意内容を共同発表した。これにより日米両国は今後の日米同盟の進化のあり方について検討を重ねていく準備が整ったと見る事が可能である。そこで日本として考えなければならないことは、アジア地域の安定確保のための安全保障上のアーキテクチャー構築、その軸となる日米同盟のあり方等について日本がより主体的に貢献するためには何をなすべきかという点である。
- 米国は日米同盟を軸としてそこに他の1国を加えた3国間の協力関係を拡大していくことにより、2国間の線のスキームから wheel & web 型の多国間スキームへの展開を目指している。中でも日中韓3国の協力関係が重要であると考えられている。

1. オバマ政権の対中外交に対する評価

(1) 第4回米中戦略・経済対話開催の意義

5月3、4日に北京で第4回米中戦略・経済対話（以下 SED）が開催された。今回の SED 開催の前には米中間で以下のようないくつかの懸念材料があった。

2月6日には当時重慶市書記であった薄熙来の下で公安局長だった王立軍が身の危険を感じて成都の米国総領事館に逃げ込むという事件が起きた。その翌日、米国総領事館を出て、現在は北京において中国共産党中央紀律検査委員会（中紀委）で審査を受けていると言われている。3月15日、薄熙来は重慶市書記を解任された¹。

4月8日にはフィリピンが実効支配するスカボロー礁において操業していた中国漁船をフィリピン当局が拿捕しようとした問題を巡り、中国の海洋監視船とフィリピン沿岸警備隊の巡視船が同海域の領有権を主張してにらみ合いの状態となり、5月入り後もその状態が続いていた。フィリピン政府は米国との防衛協力関係を背景に中国に対する強硬姿勢を維持している。

4月22日には中国の反政府活動家である陳光誠氏が山東省の自宅における軟禁状態から脱出し、北京の米国大使館に逃げ込んだ。その後、一旦大使館を出て北京市内の病院で家族と再会したが、再び身の危険を感じて出国を希望した。SED 開催中の5月4日、中国政府は陳光誠氏のニューヨーク大学への留学にともなう出国を承認し、5月19日、同氏は渡米した。陳光誠の出国については、中国も可能な限り早く出国させることを選んだと言われている。その目的は第一に SED を成功させること、第二に国内政治への影響を最小限に留めることだったと考えられる。陳光誠が一旦出国してしまえば、中国国内への影響力が大幅に低下することから、中国政府も早期の出国を望んだと見られている。

こうした一連の出来事への対応に関し、米中両国において、双方の政府がともに国内の対外強硬派からの批判に晒されていた。中国内では、政府が米国に対して強硬姿勢を取るべきであるとの意見があり、米国内では共和党のロムニー大統領候補等が、米政府が王立軍や陳光誠を中国政府に引き渡したことを厳しく批判していた。

このように両国政府が政治的には難しい状況に置かれていた中で、予定通り SED を開催し、両国重要閣僚間の定期的な対話を継続した意義は大きいと評価されている。それに加えて、SED 終了直後には中国の梁光烈国防部長が訪米したが、これは SED のように事前に定期開催の日程が決まっていたものではない。この訪米が、米中間で上記のようないくつかの懸念材料が発生した後に決められたことであることを考慮すれば、この訪米実現は米中双方のコミュニケーション継続を重視する姿勢の強さを示していると言える。

以上のように政治的な逆風下にあっても米中両国が長期的視点に立ち、ハイレベルのコミュニケーションを維持していこうとする姿勢は国際政治学者、外交専門家等の中で高く評価されている。とくに軍一軍同志の対話を実施することについては、上記のよう

¹ ある中国専門家は、薄熙来夫人の刑事事件に絡んで王立軍が身の危険を感じて米国総領事館に駆け込み、それが解任の引き金となったが、実際にはその事件が起きていなかったとしても、遅かれ早かれ解任されていたと見ている。薄熙来の最大の問題は、文化大革命的な大衆扇動の手法により共産党の分裂を招く可能性のある行動をとろうとしたことであり、それが解任の本当の理由であると考えられる由。

ないいくつかの事件が発生していたことから、両国の軍内部に比較的強い反発があった。それにもかかわらず、双方の文民（米国国務省と中国外交部）が主導する形で軍一軍対話を継続させた意義は大きく、この点からも足許の米中外交関係は成熟してきているとの見方で一致している。

しかし、対話は継続しているが、米中関係の底流にある相互不信の払拭はできておらず、実質的な成果は大きくないとの見方も一致している。両国とも政権交代を控えている状況下、対話を継続することを優先し、経済面、安全保障面で深刻な対立が生じることを避けるために本格的な交渉は先送りしている。

（２）オバマとロムニーとの違い

①外交より内政において考え方の違いが大きい

民主党のオバマ大統領と共和党のロムニー候補は外交政策より内政面において考え方の違いが大きい。共和党は、軍事予算以外の政府支出は、医療、社会保障等も含めて減少させたいと考えており、基本的には小さな政府を目指す考え方に立つ。これに対し、民主党は、財政赤字の拡大抑制のために軍備は縮小するが、財政面では社会保障の充実等大きな政府を目指すため、財政支出自体は拡大の方向を志向する。もし共和党のロムニー大統領候補が政権をとれば内政面、軍事面での政策運営は現在のオバマ政権の政策から大きく変化する。

これに対して、外交政策に関する考え方の違いは内政面ほど大きくない。たとえば、中国との対話路線は継続されると見られている。この点、同じ共和党内であっても、外交・内政両面においてイデオロギーを重視し、極端な内向きの政策を主張するティーパーティーに比べるとロムニーは安定感があると見られている。とは言え、オバマ政権に比べれば反中の傾向がやや強まる可能性が高いと見られている。

②ジグソーパズル型オバマ外交 VS チェス型ロムニー外交

ジョージ・ワシントン大学のヘンリー・ナウ教授はオバマ外交とロムニー外交を標題のように分析している。オバマ大統領が実践しているジグソーパズル型外交は4つの特徴を持つ。第一に、問題設定の力点が道徳、宗教、政治思想等国によって主張が異なる対立軸ではなく、物理的な資源制約、制度上の欠陥といった関係国の共通課題に置かれる。第二に、複数の問題は相互に複雑に結びついているため、問題解決の優先順位を決めて順番に解決するのではなく、同時解決を目指すべきであるとする。第三に、外交問題の処理において、米国は背後から問題解決をリードする触媒のような役割を果たすことが望ましいと考える。第四に、武力行使はあくまでも最後の手段と考え、国際問題の解決の基本は外交交渉に委ねる。外交交渉の途中で武力を用いれば、それはかえって関係国の信頼醸成にマイナスであるとの考え方がその背景にある。

これに対して、ロムニー候補や共和党政権に共通するチェス型外交は、政治思想や宗教の違いによる国家間の対立軸を重視し、優先順位を考慮した特定問題の解決を優先し、米国が強いリーダーシップを発揮し、武力行使も臨機応変に活用する。

ナウ教授は、チェス型外交一辺倒だった息子ブッシュ政権の外交にも問題があったが、ジグソーパズル型外交一色のオバマ外交もリスクを内包していると評価している。中国

やロシアが人権保護や民主主義より政権の安定や国家の経済的利益を優先する傾向があることに対して、ジグソーパズル型外交では的確に対応することができない。したがって、両者をうまく組み合わせた外交政策運営が必要であると結論付けている。

2. 中国の次期政権に対する見方

(1) 次期政権の歴史的な位置づけ

1990年代、江沢民－朱鎔基政権は、天安門事件後の混乱、鄧小平の南巡講話等を経て、貧困に喘いでいた統制経済から豊かさを追求する市場経済への転換の土台を築いた。2002年に前政権を引き継いだ胡錦濤－温家宝政権は前政権が築いた市場経済の土台の上に高度成長期を実現し、中国を世界第2位の経済大国に引き上げた。経済構造としては輸出・投資主導型経済から内需主導型経済への転換を実現した。

この間、胡錦濤－温家宝政権が現在、重要課題として掲げている問題点は10年前から明らかだった。政権発足当初に掲げられた、和諧社会、科学的発展観というスローガンは国民の期待に沿うものだったことから胡錦濤－温家宝政権への期待は大きかった。政権発足から10年が経過し、経済成長面では一定の成果を上げたが、政治、社会面では大きな課題を何一つとして解決できないまま、次期政権に先送りしようとしている。政権発足当初には立派な目標を掲げていながら、殆どの問題がそのまま積み残されているため、多くの中国人は胡錦濤－温家宝政権に失望している。

以上の過去20年に及ぶ目覚ましい経済発展を実現した2つの政権を（おそらく習近平が国家主席となる）新政権が引き継ぐ時期が近づいている。次期政権がどのような内政・外交政策を実行しようとしているのかについては現時点ではわからないとの見方が多い。それは過去20年の政権運営に比べて、次期政権が直面する課題ははるかに難しいものとなるということが確実視されているからである。

(2) 経済面：短期的視点

足許の中国経済に対する米国の有識者の見方は弱気派と強気派に分かれている。米国内では日本同様、弱気派が多い。とくに5月入り後発表された4月の主要経済指標のいくつかが下落したため、急速に悲観論に傾いている見方もある。工業生産（前年比3月+11.9%→4月+9.3%）、輸出（同3月+8.9%→4月+4.9%）、消費（同3月+15.2%→4月+14.1%）、貸出増加額（同3月10,112億元→4月6,818億元）等がその弱気の見方の背景となっている。一方、中長期的には徐々に成長率が低下の方向に向かうが、当面は失速を心配する必要はないとの見方もある。とくに上海にある米国商工会議所 American Chamber of Commerce の見方は先行きに対して強気である由。これは日本国内の論調が一般的に悲観論が多いのに対して、中国現地の日本企業の見方は強気の見方が支配的であると同様の構図である。

—— この点について、筆者が4月中下旬に北京・上海を訪問し、政府関係者等から得た情報では、本年後半には鉄道建設、空港、道路、水利等インフラ建設の回復を中心に投資の拡大等が期待されていることもあり、年間成長率は8.5～9.0%を

予想する見方が多く、悲観的な見方は少なかった²。4月時点における経済の先行きに関する判断材料が1か月の間に大きく変化したわけではないことを考慮すれば、4月単月の経済指標だけで判断するのは早計であり、4~6月の経済指標が出揃う7月まで判断を待つべきであると筆者は考えている。

(3) 経済社会面：中長期的視点

中長期的には、都市化、インフラ建設が徐々にスローダウンしていくとともに、高齢化の進展等を背景に社会保障負担が増大し、成長率が低下していくことを予測する見方は一致している。しかしその時期についての見方は分かれている。最も悲観的な見方は2~3年以内に5%以下の成長率にまで低下し、経済は失速するとの見方がある一方、2020年頃までは高度成長が続くとの見方がある。

中国が中長期的に直面する問題点としては、貧富の格差、都市・農村格差、環境問題、国有企業の寡占による効率低下問題、その裏返しとして中堅中小企業が育ちにくい環境にあること、役人の汚職腐敗、情報統制等の問題が指摘されている。いずれも解決は極めて難しいものばかりである。一部の問題については日本も同様の問題に直面した経験を持つ。たとえば、日本では経済界のリーダーと良識派の政治家が協力して国有企業の民営化改革等を断行した。これに対して中国の場合、富裕層と政治的既得権者層を中心に改革への抵抗が強く、日本に比べて改革実現の可能性は低い。最悪シナリオとしては、次期政権がこれらの問題を改善することができず、任期の5年も持たずに政権が崩壊し、次の政権に引き継がれるという想定も考えられている。

(4) 問題解決能力の不足は主要国共通の課題

中国、米国、日本、欧州を見渡すと、一つの共通課題に直面している。それは国家が直面する重要課題を解決するリーダーの不在という問題である。中国は2002年の胡錦濤政権発足以降、「和諧社会」（貧富の格差等が少ない調和のとれた社会）、「科学的發展觀」（環境・省エネ等を重視した持続可能な社会の構築）といったスローガンを掲げてきているが、殆どの課題が改善されずに積み残されているとの批判が強い。これは富裕層を中心とする既得権益層の改革に対する抵抗が強いためである。改革の断行には強力なリーダーシップが必要であるが、今の中国には突破口を開くことができるリーダーがいないことが懸念されている。

この間、米国でも議会における民主党と共和党との対立が先鋭化しており、重要法案の可決が滞っている。これがメディケア制度の変更、財政再建政策等のスムーズな実施を妨げ、政策運営に少なからぬマイナス効果を与えている。

欧州を見ても、ギリシャ危機を始め、欧州各国が協調的に対処し迅速に解決すべき重要課題を抱えながら、強力なリーダーシップを発揮する政治リーダーが不在のため、問題解決が先送りされている。その間に、欧州の財政・金融問題は深刻の度を深めており、ますます対応が難しくなりつつある。

また、日本を見ても震災復興、経済再生、財政再建等喫緊の課題に直面し、なおかつ

² 詳細は筆者作成のレポート「堅調を持続する中国経済の現状と日本企業の対中投資動向」＜北京・上海・温州出張報告（4月15日～26日）＞（当研究所HPに掲載）を参照。

実行すべき処方箋もある程度は明確でありながら、それを大胆に実施する政治家が登場せず、相変わらず長期経済停滞と巨額の累積財政赤字から脱却できていない。

このように、中国では左派對右派、日米欧の民主主義先進国は保守對リベラルと對立軸はそれぞれ異なるものの、政治對立が政策の進展を妨げている。国家が直面する重要課題を解決に導く強力なリーダーが不在のため、必要な政策の実行が先送りされている構図はいずれの国・地域でも共通している。

(5) 日米中関係

日米中関係については、日本が日米関係と日中関係の間のバランスをうまく保つことが課題となると考えられている。中国の海軍力を中心とした軍備拡張による脅威の増大は不可避である。これに対して、日米両国は日米同盟を強固に保ち、アジア諸国との連携を強化することにより、中国との間の軍事的なバランスを保持することが必要である。軍事的なバランスを保持できないと西太平洋地域の領土や様々な海洋権益をめぐる緊張が増大し、同海域が不安定化するリスクが高まる。中国と周辺国との軍事バランスを保つことがアジアにおける政治・外交関係の安定保持につながり、アジア各国間の安定的な経済交流拡大の重要な土台となる。

中国はここ数年、対外的には強硬姿勢が目立つようになってきている一方、外交面では米中間の対話継続によるコミュニケーションを保持しようとしている。この姿勢が、次期政権にも引き継がれるかどうかの問題である。中国は内政面で直面する課題がますます難しくなっており、それが対外的な姿勢にどのような影響を与えるかを注視していく必要がある。内政面の変化が強硬姿勢を緩和する効果を持つ場合もあれば、不規則な形で対外的な摩擦を引き起こすケースも考えられる。

ただし、中国は今の軍事力では中国近海を遠く離れた外洋の問題に深く干渉する余裕はない。東シナ海、南シナ海、黄海等中国近海にいくつもの難題を抱えており、それらの問題に対処するだけで相当な力を消耗するからである。

3. 大統領選挙

(1) 大統領選挙と TPP

米国では TPP 交渉に関する問題が新聞、テレビ等で報道されることが極めて少ないことから、一般的なビジネスマンや庶民の間では、この問題の存在自体が殆ど知られていない。ごく一部の関係者と日米関係の専門家だけが認知しているに過ぎない。したがって、5月に日中韓3国の首脳会談で年内の3国間 FTA 交渉開始が合意されたことは米国内で殆ど報道されておらず、多くの米国ビジネスマンや庶民の関心の対象外である。

米国は現在、大統領選挙モードに入っており、大統領選の最大の関心事は国内経済問題であり、とりわけ雇用確保問題である。したがって、国内における雇用創出にプラス効果がない政策が俎上に上がることはない。米国は経済力に関する自信を喪失してしまっており、米国庶民の発想では外国、とくに中国は米国人の仕事を奪う存在としか映らなくなっている。米国人の中国に対する見方が厳しい原因は、米国企業が中国国内市場

で得ている利益が日本企業ほど目覚ましく拡大していないことにある。最近ではデトロイト、カンザスシティ等中部地域では中国からの輸入増大問題以上に、メキシコ等からの移民の流入が米国人の仕事を奪っていることへの不満も強まっている。実際には最近、移民の流入は減少し、むしろメキシコ等本国に戻っていく人数が増えており、これが米国の経済成長率を引き下げる効果を持っていると考えられている。さらに、海外で生産活動を展開している企業は外国に仕事を売って稼いでいると思われている。以上のような保護主義的な主張が大統領選挙において呪文のように繰り返し唱えられている。これが今の米国の政治の実態である。

こうした政治状況の中で、もし TPP の実施が国内雇用創出にとって明確なメリットを生むことができない場合、TPP 参加交渉の進展は不可能である。日本が TPP に参加することが米国の国内雇用創出に直結することを示すことが難しいという現実を考えれば、大統領選挙が終わるまで TPP 交渉が動くことは考えにくく、年内締結は困難と見られている。

4. 日米安保

(1) 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表の意味

4月27日、日米両国政府は日米安全保障協議委員会（「2+2」）の合意内容を共同発表した。その主な内容は、以下の通り。

- ①海兵隊の沖縄からグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還の双方を、普天間飛行場の代替施設問題から切り離して実施。
- ②沖縄及びグアムにおける米海兵隊の部隊構成の調整に伴い、約9000人の海兵隊員が沖縄から日本国外に移転。
- ③普天間基地については、現行の辺野古への移設案がこれまでに特定された唯一の有効な解決策であるとの認識を再確認。
- ④日米両政府は、グアム及び北マリアナ諸島連邦において日米が共同使用する訓練場の整備に向けた協力を検討し、2012年末までに協力分野を特定。

以上の合意により、これまで普天間基地移設問題がネックとなって日米間の安全保障協力の具体的な進展が停滞していた状況を打開することが可能となった。それに加えて、グアム島における日米共同演習に関する具体的な協力関係の中味の充実を図ることに合意したことも重要な成果である。なお、普天間問題については、普天間飛行場の固定化を避けるため、普天間飛行場の代替施設に係る課題をできる限り速やかに解決するとのコミットメントを確認しており、日本側の問題解決努力が引き続き強く求められている。

今回の共同発表を踏まえて、日米両国は今後の日米同盟の進化のあり方について検討を重ねていく準備が整ったと見る事が可能である。そこで日本として考えなければならないことは、アジアの安定確保のための安全保障上のアーキテクチャー構築、その軸となる日米同盟のあり方等について日本がより主体的に貢献するためには何をなすべきかという点である。これまで日本は長期にわたり米国の圧倒的な経済力と軍事的優位を前提に、安全保障面において受け身の対応を続けてきている。今後はアジアにおける

経済バランス、軍事バランスの変化を念頭に、日本がより積極的な役割を担うべきであるとの認識に立って、日米協力のあり方を主体的に提案していかなければならない。国家としての日本の姿勢そのものを抜本的に改めることが求められているのである。

(2) 日米共同発表ビジョンと現実のギャップ

国家としての日本の姿勢そのものを改めるには、現実を動かす実践行動に結びついた外交ビジョンが必要である。そのビジョンは国民に支持され、国民がそのビジョンの示す方向に向かって現実を動かしていこうとするものでなければならない。そうした現実を動かす実践行動、それに必要な多くの国民からの支持を伴わないビジョンは美辞麗句を並べているだけの空論と受け止められる。4月29日から5月1日にかけて野田総理が米国を公式訪問し、4月30日には首脳会談を行い、会談後に日米共同声明「未来に向けた共通のビジョン」を発表した（このビジョンの主なポイントの抜粋は別添参考資料参照）。文章としては立派な内容であると考えられるが、これが殆ど注目されていないのは単なる美辞麗句と受け止められているからに他ならない。これが美辞麗句と受け止められないようにするためには、日本政府が共同声明の中身を具体的な実践行動に移し、その姿勢が日本国民および世界の人々に明確な形で伝わる必要がある。しかし、実際の日本の外交・安全保障政策において、この日米共通ビジョンに示されている内容が実践されている部分は少ない。文章としては、「安全保障上の役割と責任を果たすことを誓う」、「アジアのネットワークを育てていくために地域のパートナーと共に取り組んでいる」、「地域経済統合を推進することに共に取り組むことにコミットしている」など力強い内容である。しかし、現実の日本の個別政策の中味を見ると、自らが主体的に動こうとする力強さが殆ど感じられないのが実情である。これではいくら立派なビジョンでも美辞麗句と受け止められても仕方がない。日本政府がビジョンを示す以上、国民の多くが支持し、実践行動を伴うものでないと実質的な意味を持たないが、今回のビジョンにはそれが欠けている。

(3) 日米両国だけでは考えられなくなったアジアの安保体制

①アジアへの米国の関与のあり方

昨秋以降、米国のアジア太平洋政策は、アジア回帰またはリバランス（重心移動）を実行に移していると言われる。これについてある外交専門家は、米国が従来型の1国覇権型リーダーシップ体制をアジアに持ち込もうとすれば、かえってアジアの反発を招き、西太平洋の安全保障上もマイナスである。アジアにおいて米国は盟主となることを目指すのではなく、アジアの安全保障をリードする複数の主要国の1つとして行動すべきであると主張している。しかし、その専門家は現在のオバマ政権はこの点を理解していないことを懸念している。

こうした考え方について、別の国際政治学者は、アジアにおける米国の外交・安全保障政策の実行に要するコストを引き下げる面からも意味があるとしている。ただ、前述のナウ教授の見方に従えば、それがジグソーパズル型の外交だけに傾くのは好ましいことではないと考えられる。状況に応じて米国が強力なリーダーシップをとって物事を動かすことが必要な時もある。

②米国がアジアで展開しつつある外交ネットワーク

米国はここ数年、アジアにおける外交・安全保障政策の新たな展開として、日米同盟を軸として、日米韓、日米豪、日米印といったトライラテラルの協力関係の構築・強化を進めている。米国は日本を含むトライラテラルの協力関係を拡大していくことにより、バイラテラルの線のスキームからウェブ上の面への展開を目指している。この多国間スキームは **wheel & web** 型と呼ばれている。バイラテラルの関係に頼る以前の方式に比べ、この方式の方が柔軟で強いと考えられている。

中でもとりわけ日中韓の協力関係は重要である。万一韓国が日米側から中国側へとシフトすれば東アジアの安全保障バランスは大きく変化し、大変なことになる。そうしたリスクも念頭に置きながら、日本は韓国との関係強化を重視するべきであると考えられている。

当面はこのアーキテクチャーは中国の軍事量拡大に対するバランス保持のために構築される。しかし、将来的には中国も巻き込み、たとえば日中韓3国でシーレーン防衛に関する協力のあり方等を検討すれば、そこに米国が加わる形での協力余地も生まれてくる可能性がある。

以 上

【参考資料】

日米共同声明「未来に向けた共通のビジョン」(抜粋)

(2012年4月30日発表)

- ◇ 日本と米国は、民主主義、法の支配、開かれた社会、人権、人間の安全保障、自由で開かれた市場といった価値へのコミットメントを共有している。今日のグローバルな課題に我々が共に取り組むに当たり、これらの価値がその指針となる。
- ◇ 日本と米国は、アジア太平洋地域と世界の平和、繁栄、安全保障を推進するために、あらゆる能力を駆使することにより、我々の役割と責任を果たすことを誓う。我々の協力と対話は、政府と民間部門のあらゆるレベルと分野に広がっている。
- ◇ 我々が未来に向けた共通のビジョンを実現するため、我々は、両国の安全保障・防衛協力の更なる強化を目指す。アジア太平洋地域は変動する国際環境の中で様々な課題に直面している。我々は、日米同盟が日本の安全保障と、アジア太平洋地域の平和、安全保障、経済的繁栄に必要不可欠であることを再確認する。
- ◇ 日本と米国は、東アジア首脳会議（EAS）やAPEC等のフォーラムを通じることなどにより、開放的、包括的で、国際的に受け入れられるルールと規範を支える制度を強化し、また、そのようなネットワークを育てていくために、地域のパートナーと共に取り組んでいる。これは、相互理解、信頼そして透明性を促進しつつ、地域の多様性を尊重するアプローチである。
- ◇ 我々は、また、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を築くというAPECの長期的な目標に沿って、アジア太平洋地域の貿易・投資に関する高い水準のルールを築き、地域経済統合を推進することに共に取り組むことにコミットしている。我々は、現在行っている環太平洋パートナーシップ（TPP）に関する二国間協議を引き続き前進させ、どのように二国間の経済調和と地域経済統合を推進していけるのかを更に探求する。
- ◇ 我々はまた、クリーン・エネルギーや再生可能エネルギー源の開発、原子力エネルギーの平和的、安全・安心な利用といったエネルギーに関する協力と、エネルギー安全保障に関する協力に対し、コミットすることを確認する。我々は、気候変動の世界への影響に取り組むためのコミットメントを互いに共有する。
- ◇ 我々は、相手国の学校や大学に通う学生や研究者の数を増加させ、渡航や観光を一層推進するために共に取り組む。